

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	外国人看護師・介護福祉士受入事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	看護課	野村看護課長		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針について 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>経済連携協定の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき、我が国に入学及び一時的な滞在が認められる外国人看護師及び介護福祉士(以下、「外国人看護師等」という。)が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理を確保することを目的とする。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業は、(社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。</p> <p>○候補者の就労開始前に実施する看護導入研修 経済連携協定に基づき入学した外国人看護師候補者が、入学後、我が国国内の医療施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施。</p> <p>○受入施設に対する巡回訪問(就労・研修等の状況把握) 候補者の受入れ施設を対象に、年1回以上、相談専門員による巡回訪問を実施し、候補者の労務管理及び施設内の研修状況を把握し必要な指導を実施。</p> <p>○候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応 等 候補者のメンタルヘルスケアの観点から、母国語(英語、インドネシア語)での相談窓口を設置し、各種相談を実施。</p>					
実施状況	<p>社団法人国際厚生事業団に委託して、外国人看護師候補者受入施設への巡回訪問、受入施設担当者会議、国家試験対策研修、Webによる過去問演習等システムの運用等を実施している。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	7	20	25	51	52
	執行額	6	20	125		
	執行率	85.7%	100%	500%		
	総事業費(執行ベース)	6	20	125		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>当該事業の実施に当たっては、国際厚生事業団より逐次報告を受け、事業の進捗や実施状況の把握を行っており、また、事業終了後に提出される事業実績報告書においても、実施状況等の把握を行っている。</p>				
	見直しの余地	<p>外国人看護師候補者の受入れ施設数の増加に伴い、今後、巡回訪問対象施設数が増加することとなるが、事業を効率的に実施するなど、経費の増加を抑制することが今後の課題である。</p>				
予算・監視の効率化	<p>一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。</p>					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

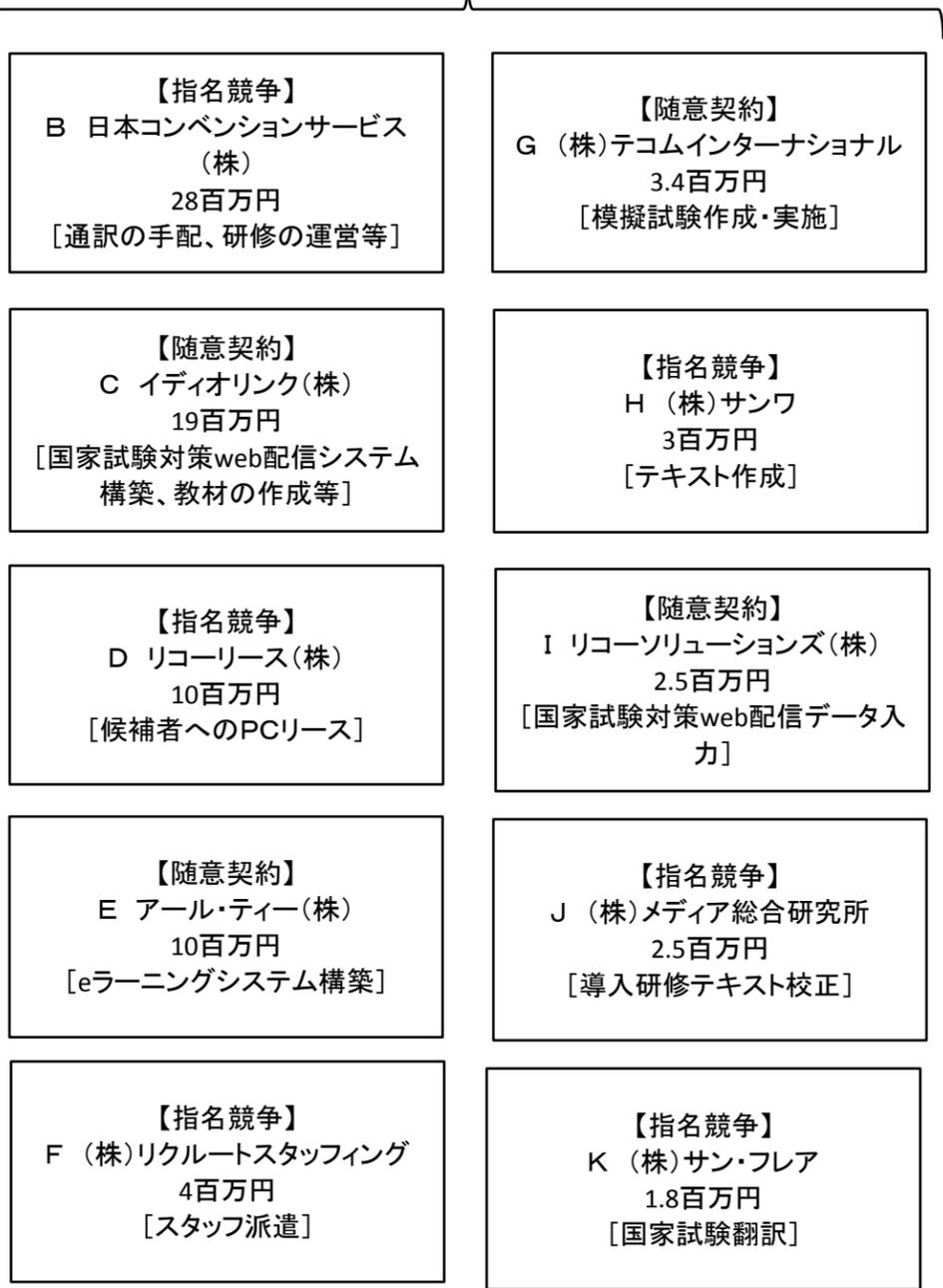
厚生労働省
125百万円

【補助】

A 社団法人国際厚生事業団 125百万円

- ・看護・介護導入研修の実施
- ・母国語による相談窓口の設置
- ・巡回指導の実施(受入れ状況の確認、就労・研修に対する指導等)
- ・研修支援(教材配布等)

委託業者等(41) 90百万円



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.社団法人国際厚生事業団			G.株式会社テコムインターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	e-ラーニングプログラム構築費等	90	図書費	試験の解説書	3.0
物品購入費	文具類、コピー用紙等	21	その他	模擬試験実施	0.4
人件費	事業関連職員にかかる給与等	9			
その他	研修会、説明会等の開催経費 (謝金、旅費、会場借料等)	5			
計		125	計		3.4
B.日本コンベンションサービス株式会社			H.株式会社サンワ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	国家試験翻訳料(尼語、英語)、問題解説料、通訳費	27	印刷製本費	日本語等学習テキストの印刷製本費	3
借料	研修会場借料	1			
計		28	計		3
C.イディオリンク株式会社			I.リコーソリューションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム経費	web配信システム環境構築費	6	システム経費	過去問等web配信システムのデータ入力	2.4
印刷製本費	学習教材の印刷製本費	6	消耗品費	上記に係る消耗品費	0.1
その他	学習教材編集費等	4			
借料及び損料	打ち合わせに必要なレンタル品料 (会場借料、プロジェクターレンタル料)	2			
消耗品費	打ち合わせに必要な消耗品費 (文房具等)	1			
計		19	計		2.5
D.リコーリース株式会社			J.株式会社メディア総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	看護師候補者へのPCレンタル (e-ラーニング用)	10	その他	研修テキストの校正費	2.5
計		10	計		2.5
E.アール・ティー株式会社			K.株式会社サン・フレア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム経費	e-ラーニングシステム構築費	10	その他	国家試験過去問題の尼語翻訳	1.8
計		10	計		1.8
F.株式会社リクルートスタッフィング			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	研修におけるスタッフ派遣	4			
計		4	計		0